

法人単位貸借対照表  
2020年03月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	222,141,709	229,421,157	▲7,279,448	流動負債	24,743,911	13,024,773	11,719,138
現金預金	160,444,347	170,981,869	▲10,537,522	事業未払金	23,590,176	11,823,307	11,766,869
事業未収金	60,863,815	57,631,596	3,232,219	職員預り金	1,153,735	1,201,466	▲47,731
商品・製品	622,230	409,015	213,215				
仕掛品	78,364	197,250	▲118,886				
原材料	132,953	201,427	▲68,474				
固定資産	76,306,621	79,344,781	▲3,038,160	固定負債	55,656,151	57,238,199	▲1,582,048
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	退職給付引当金	4,616,300	4,615,843	457
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	財団共済退職給与引当金	34,539,636	35,855,651	▲1,316,015
その他の固定資産	73,306,621	76,344,781	▲3,038,160	全事協退職年金共済引当金	16,500,215	16,766,705	▲266,490
建物	6	6	0	負債の部合計	80,400,062	70,262,972	10,137,090
機械及び装置	3	3	0	純資産の部			
車輛運搬具	1,674,495	3,033,795	▲1,359,300	基本金	3,000,000	3,000,000	0
器具及び備品	1,521,222	1,644,140	▲122,918	国庫補助金等特別積立金	232,060	778,632	▲546,572
退職給付引当資産	4,616,300	4,615,843	457	移行時特別積立金	530,976	530,976	0
福祉振興基金積立資産	13,242,535	13,241,535	1,000	福祉振興基金積立金	13,242,535	13,241,535	1,000
備品等購入積立資産	1,212,209	1,187,103	25,106	備品等購入積立金	681,233	656,127	25,106
財団共済退職資産	34,539,636	35,855,651	▲1,316,015	次期繰越活動増減差額	200,361,464	220,295,696	▲19,934,232
全事協年金引当資産	16,500,215	16,766,705	▲266,490	(うち当期活動増減差額)	▲19,908,126	2,923,738	▲22,831,864
資産の部合計	298,448,330	308,765,938	▲10,317,608	純資産の部合計	218,048,268	238,502,966	▲20,454,698
				負債及び純資産の部合計	298,448,330	308,765,938	▲10,317,608

計算書類に対する注記 (法人全体)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 — 定額法

(3)引当金の計上基準

・退職給付引当金 — 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給付引当金に計上する。

(4)棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価 — 平均法

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理 — 税込方式

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

(1)社会福祉施設職員等退職手当共済制度加入

(2)山口県健康福祉財団退職共済制度加入

(3)全国社会福祉事業団協議会年金共済制度加入

#### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1)法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2)事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4)公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5)収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

#### (6)各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点区分(社会福祉事業)

イ 防府市愛光園拠点区分(社会福祉事業)

- ・生活介護事業
- ・就労移行支援事業
- ・就労継続B型支援事業

ウ 防府市大平園拠点区分(社会福祉事業)

- ・施設入所支援事業
- ・生活介護事業
- ・短期入所支援事業
- ・日中一時支援事業

エ 防府市身体障害者福祉センター拠点区分(社会福祉事業)

- ・地域活動支援センター事業

オ 防府市障害者生活支援センター拠点区分

- ・相談支援事業
- ・地域生活支援事業

カ 防府市なかよし園拠点区分

- ・児童発達支援事業
- ・放課後等デイサービス事業
- ・保育所等訪問支援事業

キ 防府市わかくさ園拠点区分

- ・生活介護事業

ク ホームヘルパーセンター拠点区分

- ・居宅介護等事業
- ・居宅介護支援事業
- ・障害福祉サービス事業
- ・相談支援事業
- ・移動支援事業

ケ 防府市立野島保育所拠点区分

- ・へき地保育所事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
計	3,000,000	0	0	3,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,748,400	1,748,394	6
機械及び装置	1,041,000	1,040,997	3
車輛運搬具	24,849,233	23,174,738	1,674,495
器具及び備品	25,412,775	23,891,553	1,521,222
合 計	53,051,408	49,855,682	3,195,726

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

本部拠点区分 貸借対照表

2020年03月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,382,740	1,599,835	782,905	流動負債	2,360,746	701,718	1,659,028
現金預金	2,182,707	1,599,757	582,950	事業未払金	2,186,518	599,894	1,586,624
事業未収金	200,033	78	199,955	職員預り金	174,228	101,824	72,404
固定資産	26,460,885	26,165,914	294,971	固定負債	10,218,350	9,924,379	293,971
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	退職給付引当金	4,616,300	4,615,843	457
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	財団共済退職給与引当金	3,117,960	2,936,586	181,374
その他の固定資産	23,460,885	23,165,914	294,971	全事協退職年金共済引当金	2,484,090	2,371,950	112,140
退職給付引当資産	4,616,300	4,615,843	457	負債の部合計	12,579,096	10,626,097	1,952,999
福祉振興基金積立資産	13,242,535	13,241,535	1,000	純資産の部			
財団共済退職資産	3,117,960	2,936,586	181,374	基本金	3,000,000	3,000,000	0
全事協年金引当資産	2,484,090	2,371,950	112,140	福祉振興基金積立金	13,242,535	13,241,535	1,000
				次期繰越活動増減差額	21,994	898,117	▲876,123
				(うち当期活動増減差額)	▲875,123	86,291	▲961,414
				純資産の部合計	16,264,529	17,139,652	▲875,123
資産の部合計	28,843,625	27,765,749	1,077,876	負債及び純資産の部合計	28,843,625	27,765,749	1,077,876

計算書類に対する注記 (本部拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ー 定額法

(3)引当金の計上基準

・退職給付引当金 ー 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給付引当金に計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 拠点で採用する退職給付制度

- (1)社会福祉施設職員等退職手当共済制度加入
- (2)山口県健康福祉財団退職共済制度加入
- (3)全国社会福祉事業団協議会年金共済制度加入

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

本部拠点区分の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1)拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2)拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)

ア 本部拠点区分(社会福祉事業)

(3)拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)

ア 本部拠点区分(社会福祉事業)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
計	3,000,000	0	0	3,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 愛光園拠点区分 貸借対照表

2020年03月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	39,732,655	40,559,655	▲827,000	流動負債	3,045,365	2,795,925	249,440
現金預金	24,166,267	25,414,682	▲1,248,415	事業未払金	2,866,336	2,625,409	240,927
事業未収金	14,732,841	14,337,281	395,560	職員預り金	179,029	170,516	8,513
商品・製品	622,230	409,015	213,215				
仕掛品	78,364	197,250	▲118,886				
原材料	132,953	201,427	▲68,474				
固定資産	6,629,163	8,914,286	▲2,285,123	固定負債	4,901,086	6,720,859	▲1,819,773
その他の固定資産	6,629,163	8,914,286	▲2,285,123	財団共済退職給与引当金	3,687,406	4,693,309	▲1,005,903
建物	3	3	0	全事協退職年金共済引当金	1,213,680	2,027,550	▲813,870
車輛運搬具	275,604	530,004	▲254,400	負債の部合計	7,946,451	9,516,784	▲1,570,333
器具及び備品	882,025	1,098,025	▲216,000	純資産の部			
備品等購入積立資産	570,445	565,395	5,050	移行時特別積立金	217,420	217,420	0
財団共済退職資産	3,687,406	4,693,309	▲1,005,903	備品等購入積立金	353,025	347,975	5,050
全事協年金引当資産	1,213,680	2,027,550	▲813,870	次期繰越活動増減差額	37,844,922	39,391,762	▲1,546,840
				(うち当期活動増減差額)	▲1,541,790	▲492,090	▲1,049,700
				純資産の部合計	38,415,367	39,957,157	▲1,541,790
資産の部合計	46,361,818	49,473,941	▲3,112,123	負債及び純資産の部合計	46,361,818	49,473,941	▲3,112,123

## 計算書類に対する注記 (防府市愛光園拠点区分)

## 1. 重要な会計方針

## (1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。

## (2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 — 定額法

## (3)引当金の計上基準

・退職給付引当金 — 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給付引当金に計上する。

## (4)棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価 — 平均法

## (5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理 — 税込方式

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 拠点で採用する退職給付制度

(1)社会福祉施設職員等退職手当共済制度加入

(2)山口県健康福祉財団退職共済制度加入

(3)全国社会福祉事業団協議会年金共済制度加入

## 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

防府市愛光園拠点区分の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1)拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2)拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)

ア 生活介護事業

イ 就労移行支援事業

ウ 就労継続B型支援事業

(3)拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)

ア 生活介護事業

イ 就労移行支援事業

ウ 就労継続B型支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,017,030	1,017,027	3
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	8,787,100	8,787,095	5
器具及び備品	11,173,569	10,302,816	870,753
合 計	20,977,699	20,106,938	870,761

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 大平園拠点区分 貸借対照表

2020年03月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	73,662,300	75,525,201	▲1,862,901	流動負債	5,764,848	5,153,784	611,064
現金預金	49,296,320	52,127,393	▲2,831,073	事業未払金	5,466,069	4,738,405	727,664
事業未収金	24,365,980	23,397,808	968,172	職員預り金	298,779	415,379	▲116,600
固定資産	16,829,646	17,948,660	▲1,119,014	固定負債	16,279,132	17,075,230	▲796,098
その他の固定資産	16,829,646	17,948,660	▲1,119,014	財団共済退職給与引当金	11,560,574	12,231,572	▲670,998
機械及び装置	3	3	0	全事協退職年金共済引当金	4,718,558	4,843,658	▲125,100
車輛運搬具	3	246,962	▲246,959	負債の部合計	22,043,980	22,229,014	▲185,034
器具及び備品	236,682	312,668	▲75,986	純資産の部			
備品等購入積立資産	313,826	313,797	29	国庫補助金等特別積立金	0	194,792	▲194,792
財団共済退職資産	11,560,574	12,231,572	▲670,998	移行時特別積立金	313,556	313,556	0
全事協年金引当資産	4,718,558	4,843,658	▲125,100	備品等購入積立金	270	241	29
				次期繰越活動増減差額	68,134,140	70,736,258	▲2,602,118
				(うち当期活動増減差額)	▲2,602,089	1,094,698	▲3,696,787
				純資産の部合計	68,447,966	71,244,847	▲2,796,881
資産の部合計	90,491,946	93,473,861	▲2,981,915	負債及び純資産の部合計	90,491,946	93,473,861	▲2,981,915

## 計算書類に対する注記 (防府市大平園拠点区分)

## 1. 重要な会計方針

## (1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。

## (2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 — 定額法

## (3)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給付引当金に計上する。

## (4)棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価 — 平均法

## (5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理 — 税込方式

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 拠点で採用する退職給付制度

(1)社会福祉施設職員等退職手当共済制度加入

(2)山口県健康福祉財団退職共済制度加入

(3)全国社会福祉事業団協議会年金共済制度加入

## 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

防府市大平園拠点区分の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1)拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2)拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)

ア 施設入所支援事業

イ 生活介護事業

ウ 短期入所支援事業

エ 日中一時支援事業

(3)拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)

ア 施設入所支援事業

イ 生活介護事業

ウ 短期入所支援事業

エ 日中一時支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	0	0	0
機械及び装置	1,041,000	1,040,997	3
車輛運搬具	5,335,383	4,280,191	1,055,192
器具及び備品	5,854,030	4,787,314	1,066,716
合 計	12,230,413	10,108,502	2,121,911

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 身体障害者福祉センター拠点区分 貸借対照表

2020年03月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,019,143	2,453,152	565,991	流動負債	3,019,143	486,081	2,533,062
現金預金	2,872,229	2,442,983	429,246	事業未払金	2,944,368	439,919	2,504,449
事業未収金	146,914	10,169	136,745	職員預り金	74,775	46,162	28,613
固定資産	2,303,911	2,326,269	▲22,358	固定負債	2,131,768	2,174,140	▲42,372
その他の固定資産	2,303,911	2,326,269	▲22,358	財団共済退職給与引当金	2,085,148	2,174,140	▲88,992
建物	2	2	0	全事協退職年金共済引当金	46,620	0	46,620
車輛運搬具	1	1	0	負債の部合計	5,150,911	2,660,221	2,490,690
器具及び備品	7	7	0	純資産の部			
備品等購入積立資産	172,133	152,119	20,014	備品等購入積立金	172,133	152,119	20,014
財団共済退職資産	2,085,148	2,174,140	▲88,992	次期繰越活動増減差額	10	1,967,081	▲1,967,071
全事協年金引当資産	46,620	0	46,620	(うち当期活動増減差額)	▲1,947,057	▲372,480	▲1,574,577
				純資産の部合計	172,143	2,119,200	▲1,947,057
資産の部合計	5,323,054	4,779,421	543,633	負債及び純資産の部合計	5,323,054	4,779,421	543,633

計算書類に対する注記 (防府市身体障害者福祉センター拠点区分)

## 1. 重要な会計方針

## (1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。

## (2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 — 定額法

## (3)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給付引当金に計上する。

## (4)棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価 — 平均法

## (5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理 — 税込方式

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 拠点で採用する退職給付制度

## (1)社会福祉施設職員等退職手当共済制度加入

## (2)山口県健康福祉財団退職共済制度加入

## (3)全国社会福祉事業団協議会年金共済制度加入

## 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

防府市身体障害者福祉センター拠点区分の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1)拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2)拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)

ア 地域活動支援センター事業

(3)拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)

ア 地域活動支援センター事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	563,370	563,368	2
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	997,500	997,499	1
器具及び備品	2,677,230	2,335,549	341,681
合 計	4,238,100	3,896,416	341,684

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 障害者生活支援センター拠点区分 貸借対照表

2020年03月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	13,666,804	11,321,201	2,345,603	流動負債	345,448	264,944	80,504
現金預金	11,964,057	9,762,244	2,201,813	事業未払金	289,401	203,240	86,161
事業未収金	1,702,747	1,558,957	143,790	職員預り金	56,047	61,704	▲5,657
固定資産	4,551,585	4,387,486	164,099	固定負債	4,500,963	4,336,869	164,094
その他の固定資産	4,551,585	4,387,486	164,099	財団共済退職給与引当金	2,422,386	2,320,932	101,454
車輛運搬具	1	1	0	全事協退職年金共済引当金	2,078,577	2,015,937	62,640
器具及び備品	1	1	0	負債の部合計	4,846,411	4,601,813	244,598
備品等購入積立資産	50,620	50,615	5	純資産の部			
財団共済退職資産	2,422,386	2,320,932	101,454	備品等購入積立金	50,620	50,615	5
全事協年金引当資産	2,078,577	2,015,937	62,640	次期繰越活動増減差額	13,321,358	11,056,259	2,265,099
				(うち当期活動増減差額)	2,265,104	774,203	1,490,901
				純資産の部合計	13,371,978	11,106,874	2,265,104
資産の部合計	18,218,389	15,708,687	2,509,702	負債及び純資産の部合計	18,218,389	15,708,687	2,509,702

## 計算書類に対する注記 (防府市障害者生活支援センター拠点区分)

## 1. 重要な会計方針

## (1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。

## (2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 — 定額法

## (3)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給付引当金に計上する。

## (4)棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価 — 平均法

## (5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理 — 税込方式

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 拠点で採用する退職給付制度

- (1)社会福祉施設職員等退職手当共済制度加入
- (2)山口県健康福祉財団退職共済制度加入
- (3)全国社会福祉事業団協議会年金共済制度加入

## 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

防府市障害者生活支援センター拠点区分の作成する計算書類等は以下のとおりになって

いる。

(1)拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2)拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)

ア 相談支援事業

イ 地域生活支援事業

(3)拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)

ア 相談支援事業

イ 地域生活支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	772,800	772,799	1
器具及び備品	432,700	432,699	1
合 計	1,205,500	1,205,498	2

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産

の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## なかよし園拠点区分 貸借対照表

2020年03月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	10,958,875	14,886,961	▲3,928,086	流動負債	8,093,575	1,167,368	6,926,207
現金預金	65,133	5,087,086	▲5,021,953	事業未払金	7,880,164	1,010,508	6,869,656
事業未収金	10,893,742	9,799,875	1,093,867	職員預り金	213,411	156,860	56,551
固定資産	13,589,406	13,095,997	493,409	固定負債	11,988,160	11,246,326	741,834
その他の固定資産	13,589,406	13,095,997	493,409	財団共済退職給与引当金	8,211,376	7,814,962	396,414
建物	1	1	0	全事協退職年金共済引当金	3,776,784	3,431,364	345,420
車輻運搬具	1,108,334	1,525,834	▲417,500	負債の部合計	20,081,735	12,413,694	7,668,041
器具及び備品	402,506	233,438	169,068	純資産の部			
備品等購入積立資産	90,405	90,398	7	備品等購入積立金	90,405	90,398	7
財団共済退職資産	8,211,376	7,814,962	396,414	次期繰越活動増減差額	4,376,141	15,478,866	▲11,102,725
全事協年金引当資産	3,776,784	3,431,364	345,420	(うち当期活動増減差額)	▲11,102,718	10,174,063	▲21,276,781
				純資産の部合計	4,466,546	15,569,264	▲11,102,718
資産の部合計	24,548,281	27,982,958	▲3,434,677	負債及び純資産の部合計	24,548,281	27,982,958	▲3,434,677

## 計算書類に対する注記 (防府市なかよし園拠点区分)

## 1. 重要な会計方針

## (1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。

## (2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 — 定額法

## (3)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給付引当金に計上する。

## (4)棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価 — 平均法

## (5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理 — 税込方式

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 拠点で採用する退職給付制度

(1)社会福祉施設職員等退職手当共済制度加入

(2)山口県健康福祉財団退職共済制度加入

(3)全国社会福祉事業団協議会年金共済制度加入

## 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

防府市なかよし園拠点区分の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1)拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2)拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)

ア 児童発達支援事業

イ 放課後等デイサービス事業

ウ 保育所等訪問支援事業

(3)拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)

ア 児童発達支援事業

イ 放課後等デイサービス事業

ウ 保育所等訪問支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	168,000	167,999	1
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	2,529,850	2,529,846	4
合 計	2,697,850	2,697,845	5

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## わかさ園拠点区分 貸借対照表

2020年03月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	46,698,295	41,433,824	5,264,471	流動負債	313,177	390,220	▲77,043
現金預金	41,930,925	36,921,794	5,009,131	事業未払金	283,877	325,809	▲41,932
事業未収金	4,767,370	4,512,030	255,340	職員預り金	29,300	64,411	▲35,111
固定資産	305,328	745,768	▲440,440	負債の部合計	313,177	390,220	▲77,043
その他の固定資産	305,328	745,768	▲440,440	純資産の部			
車輛運搬具	290,547	730,988	▲440,441	国庫補助金等特別積立金	232,060	583,840	▲351,780
器具及び備品	1	1	0	備品等購入積立金	14,780	14,779	1
備品等購入積立資産	14,780	14,779	1	次期繰越活動増減差額	46,443,606	41,190,753	5,252,853
				(うち当期活動増減差額)	5,252,854	891,388	4,361,466
				純資産の部合計	46,690,446	41,789,372	4,901,074
資産の部合計	47,003,623	42,179,592	4,824,031	負債及び純資産の部合計	47,003,623	42,179,592	4,824,031

計算書類に対する注記 (防府市わかさ園拠点区分)

## 1. 重要な会計方針

## (1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。

## (2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 — 定額法

## (3)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給付引当金に計上する。

## (4)棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価 — 平均法

## (5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理 — 税込方式

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 拠点で採用する退職給付制度

- (1)社会福祉施設職員等退職手当共済制度加入
- (2)山口県健康福祉財団退職共済制度加入
- (3)全国社会福祉事業団協議会年金共済制度加入

## 4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

防府市わかさ園拠点区分の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1)拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2)拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)

ア 生活介護事業

(3)拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)

ア 生活介護事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	7,570,000	5,517,692	2,052,308
器具及び備品	214,200	214,199	1
合 計	7,784,200	5,731,891	2,052,309

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## ホームヘルパーセンター拠点区分 貸借対照表

2020年03月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	32,020,895	41,641,326	▲9,620,431	流動負債	1,801,609	2,064,733	▲263,124
現金預金	27,966,707	37,625,928	▲9,659,221	事業未払金	1,673,443	1,880,123	▲206,680
事業未収金	4,054,188	4,015,398	38,790	職員預り金	128,166	184,610	▲56,444
固定資産	5,636,697	5,760,401	▲123,704	固定負債	5,636,692	5,760,396	▲123,704
その他の固定資産	5,636,697	5,760,401	▲123,704	財団共済退職給与引当金	3,454,786	3,684,150	▲229,364
車輛運搬具	5	5	0	全事協退職年金共済引当金	2,181,906	2,076,246	105,660
財団共済退職資産	3,454,786	3,684,150	▲229,364	負債の部合計	7,438,301	7,825,129	▲386,828
全事協年金引当資産	2,181,906	2,076,246	105,660	純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	30,219,291	39,576,598	▲9,357,307
				(うち当期活動増減差額)	▲9,357,307	▲9,232,335	▲124,972
				純資産の部合計	30,219,291	39,576,598	▲9,357,307
資産の部合計	37,657,592	47,401,727	▲9,744,135	負債及び純資産の部合計	37,657,592	47,401,727	▲9,744,135

計算書類に対する注記 (ホームヘルパーセンター拠点区分)

## 1. 重要な会計方針

## (1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。

## (2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 — 定額法

## (3)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給付引当金に計上する。

## (4)棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価 — 平均法

## (5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理 — 税込方式

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 拠点で採用する退職給付制度

- (1)社会福祉施設職員等退職手当共済制度加入
- (2)山口県健康福祉財団退職共済制度加入
- (3)全国社会福祉事業団協議会年金共済制度加入

## 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

ホームヘルパーセンター拠点区分の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1)拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2)拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)

- ア 居宅介護等事業
- イ 居宅介護支援事業
- ウ 障害福祉サービス事業
- エ 相談支援事業
- オ 移動支援事業

(3)拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)

- ア 居宅介護等事業
- イ 居宅介護支援事業
- ウ 障害福祉サービス事業
- エ 相談支援事業
- オ 移動支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	8,753,535	8,753,530	5
器具及び備品	0	0	0
合 計	8,753,535	8,753,530	5

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし